

貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,823,930	流動負債	5,498,337
現金及び預金	813,163	支払手形	1,219,636
受取手形	922,286	買掛金	1,927,616
売掛金	3,937,414	短期借入金	1,400,000
商品	1,850,573	一年以内返済予定長期借入金	594,734
貯蔵品	3,460	未払金	94,233
前渡金	1,979	未払費用	27,627
前払費用	19,654	未払法人税等	127,702
繰延税金資産	54,387	前受金	7,424
短期貸付金	51,200	預り金	6,018
その他の流動資産	170,754	前受収益	2,730
貸倒引当金	945	賞与引当金	88,185
固定資産	2,231,815	その他の流動負債	2,430
有形固定資産	783,207	固定負債	745,953
建物	284,938	社債	500,000
構築物	751	長期借入金	198,700
車両運搬具	1,277	繰延税金負債	8,560
工具器具備品	54,130	その他の固定負債	38,692
土地	441,410		
建設仮勘定	700	負債合計	6,244,291
無形固定資産	118,875		
借地権	38,578	資 本 の 部	
ソフトウェア	19,677	科 目	金 額
ソフトウェア仮勘定	57,868	資本金	521,600
その他の無形固定資産	2,751	資本剰余金	572,400
投資その他の資産	1,329,732	資本準備金	572,400
投資有価証券	104,150	利益剰余金	2,698,232
子会社株式	405,052	利益準備金	12,500
長期貸付金	82,400	任意積立金	1,930,000
長期前払費用	5,283	別途積立金	1,930,000
破産更生債権等	2,244	当期末処分利益	755,732
差入保証金	711,064	株式等評価差額金	19,221
その他の投資その他の資産	30,892	資本合計	3,811,454
貸倒引当金	11,354		
資産合計	10,055,745	負債・資本合計	10,055,745

損 益 計 算 書

〔平成15年6月1日から〕
〔平成16年5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		20,890,988
売 上 高		
営 業 費 用	18,679,242	
売 上 原 価		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,422,439	20,101,682
営 業 利 益		789,306
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,607	
仕 入 割 引	66,515	
受 取 レ ン タ ル 料	381,869	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	44,618	504,611
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,780	
支 払 り 一 ス 料	381,974	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	800	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	59,848	459,404
経 常 利 益		834,513
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,346	
保 証 債 務 取 崩 益	308	11,654
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	72	
子 会 社 株 式 評 価 損	42,583	42,655
税 引 前 当 期 純 利 益		803,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	360,691	
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,749	
法 人 税 等 調 整 額	1,307	337,249
当 期 純 利 益		466,263
前 期 繰 越 利 益		289,468
当 期 未 処 分 利 益		755,732

重要な会計方針および注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 205,245千円 |
| 長期金銭債権 | 82,400千円 |
| 短期金銭債務 | 97,801千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 320,978千円
3. 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 定期預金 | 16,000千円 |
| 建物 | 91,807千円 |
| 土地 | 225,193千円 |
4. 重要なリース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてレンタル用設備、自動車および基幹システムがあります。
5. 保証債務 98,600千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 19,221千円

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 428,802千円 |
| 仕入高 | 938,625千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 310,565千円 |
2. 1株当たり当期純利益 71円17銭